

ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.3 ー フェニックスジャパン ー

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2020年4月27日)
(作成対象期間 2019年4月27日～2020年4月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間 (2011年5月26日～2021年4月26日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

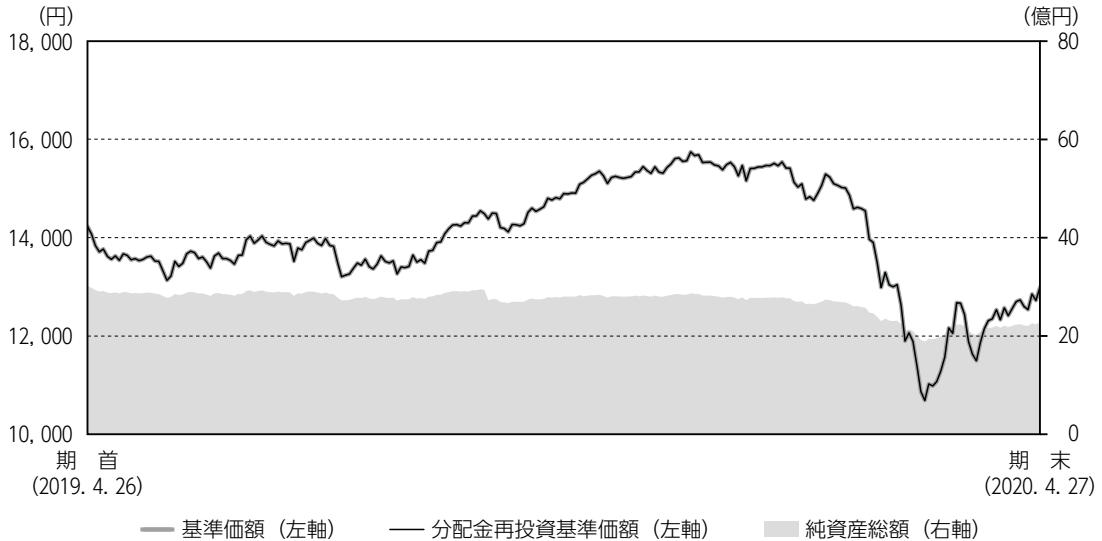
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株式先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2016年 4 月26日)	14, 088	0	△ 1. 9	1, 391. 69	△ 14. 0	96. 8	—	7, 704
6 期末 (2017年 4 月26日)	14, 266	0	1. 3	1, 537. 41	10. 5	96. 0	—	5, 218
7 期末 (2018年 4 月26日)	16, 595	700	21. 2	1, 772. 13	15. 3	95. 6	—	4, 442
8 期末 (2019年 4 月26日)	14, 229	0	△ 14. 3	1, 617. 93	△ 8. 7	95. 1	—	3, 015
9 期末 (2020年 4 月27日)	12, 991	0	△ 8. 7	1, 447. 25	△ 10. 5	95. 3	—	2, 283

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：14,229円

期 末：12,991円（分配金 0 円）

騰落率：△8.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、米中の貿易摩擦激化や新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急減速などで下落したことを受け、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期 首) 2019年 4 月26日	14, 229	—	1, 617. 93	—	95. 1	—
5 月末	13, 323	△ 6. 4	1, 512. 28	△ 6. 5	95. 4	—
6 月末	13, 647	△ 4. 1	1, 551. 14	△ 4. 1	96. 4	—
7 月末	13, 844	△ 2. 7	1, 565. 14	△ 3. 3	96. 6	—
8 月末	13, 647	△ 4. 1	1, 511. 86	△ 6. 6	96. 4	—
9 月末	14, 382	1. 1	1, 587. 80	△ 1. 9	98. 2	—
10月末	14, 910	4. 8	1, 667. 01	3. 0	97. 0	—
11月末	15, 311	7. 6	1, 699. 36	5. 0	97. 4	—
12月末	15, 446	8. 6	1, 721. 36	6. 4	96. 2	—
2020年 1 月末	14, 836	4. 3	1, 684. 44	4. 1	96. 2	—
2 月末	12, 987	△ 8. 7	1, 510. 87	△ 6. 6	95. 5	—
3 月末	12, 434	△ 12. 6	1, 403. 04	△ 13. 3	94. 6	—
(期 末) 2020年 4 月27日	12, 991	△ 8. 7	1, 447. 25	△ 10. 5	95. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 27 ~ 2020. 4. 27)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月は、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の大手通信機器メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや、米国の利下げ期待が支えとなり、株価は緩やかに上昇しました。8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことで株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施し、過度な景気悪化懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外でも感染拡大が懸念される状況になりました。3月に入ると、米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、3月中旬にかけて株価は大幅に下落しました。その後は、各国が相次いで大規模な財政・金融政策を打ち出したことや、感染者の増加スピードが鈍化し始めたことを受け、当作成期末にかけて株価はやや値を戻しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内においては、世界景気の先行きや貿易問題に対する懸念などから、株式市場全体の不透明感は継続しており、短期的には上にも下にも振れやすい相場状況が続くと思われます。

2019年年初より株価の上昇が続いているものの、個別企業の株価は、依然として実力を反映していないものがあり、評価の見直し余地は非常に大きいとみています。将来のリターンを獲得するためには、目先の株価動向よりも、中長期的な企業動向を重視した運用を行うことが重要であると考えています。引き続き、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行い、個々の企業を調査・分析し、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 27 ~ 2020. 4. 27)

株式組入比率は、90%程度以上を維持しました。

外部環境要因だけでなく、中長期的に個社の努力で企業価値を高められる銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。ガス業界において、ITインフラ整備等の競争力強化を進め、市場シェアの拡大や新たな事業領域の拡大で成果が見えつつある日本瓦斯や、資産の有効活用に前向きな変化が見えだした浅沼組、好調な業績ながらも注目度が低く、保有する資産の時価評価価値以下の時価総額となっている渋澤倉庫などを組み入れました。一方で、コスト管理の甘さが露呈し、その改善の兆しが見られないみらかホールディングスや、新しいサービスを展開したものの国内既存店の伸び率を維持することが難しいと判断したラウンドワンなどの売却を行いました。

このように社内外のアナリストリソースに加えて、自ら行った取材や経営陣との対話を通じて企業価値向上に向けた変化が期待できる銘柄を中心に組み入れました。

また、こうしたボトムアップによりポートフォリオを構築した結果、小売業や建設業の業種構成が高くなる一方で、サービス業や銀行業、医薬品などの業種構成が低くなりました。

ベンチマークとの差異について

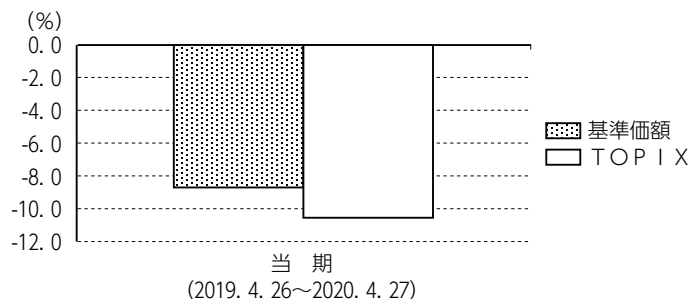
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当作成期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は△10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.7%となりました。

銀行業や輸送用機器のアンダーウエートがプラス寄与となりました。一方で、情報・通信業、医薬品や繊維製品のアンダーウエートがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、業績の改善の兆しが見え始めた大黒天物産や、好調な成長が評価されたシグマクシスなどがプラスに寄与しました。一方で、景気回復の鈍化に伴い自動車など関連業界の低迷や市況の悪化で業績への懸念が高まったＡＧＣやダイセキ、日本製鋼所などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2019年4月27日 ～2020年4月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,357

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市場全般に関しては、新型コロナウイルス問題の経済への影響に不透明な点が多いことから、楽観し難い展開が続くと考えています。しかし、投資対象企業の中には外部環境によらず個社の取り組みにより企業価値を高めようとする企業も多くあるため、これら企業の精緻な分析や、経営者との企業価値向上に向けた建設的な対話を通じて、投資成果を上げていくことは可能だと考えています。このような観点の下、アナリストとの協働や独自の取材活動を踏まえ、株式市場の物色動向などにも配慮しつつ個別銘柄の選別を行うことで、信託財産の成長をめざします。なお、株式組入比率は原則として90%程度以上の高位を維持する方針です。

1 万口当りの費用の明細

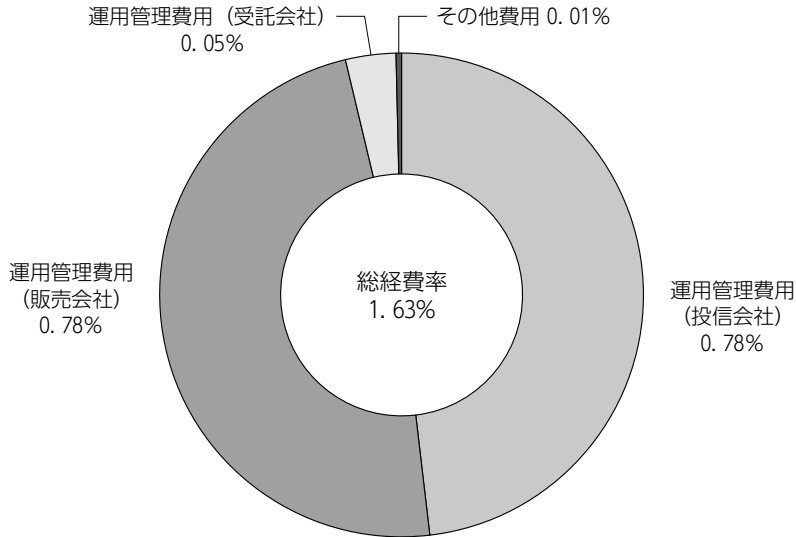
項 目	当 期 (2019. 4. 27～2020. 4. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	228円	1. 629%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 14, 008円です。
(投 信 会 社)	(110)	(0. 787)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0. 787)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(8)	(0. 055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0. 204	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(29)	(0. 204)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	258	1. 839	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,404.1 (23.1)	1,716,882 (—)	1,361.6	2,182,294

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,899,176千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,615,484千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
マクニカ・富士エレクトロニクス	60	109,567	1,826	栗田工業	39	101,058	2,591
ネクステージ	80	92,293	1,153	三菱地所	45	91,507	2,033
AGC	25	90,856	3,634	三菱UFJフィナンシャルG	180	90,401	502
渋沢倉庫	43	85,679	1,992	ヒロセ電機	7	90,162	12,880
アース製薬	16	81,867	5,116	ネクステージ	80	86,060	1,075
日本瓦斯	24	81,301	3,387	みらかホールディングス	33	86,010	2,606
五洋建設	140	79,265	566	武田薬品	23	84,525	3,675
エフ・シー・シー	32	76,883	2,402	野村総合研究所	33	71,759	2,174
大黒天物産	23.9	72,915	3,050	ビジョン	14	66,547	4,753
新日本電工	380	64,828	170	BEENOS	47	64,429	1,370

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,716	415	24.2	2,182	424	19.5
コール・ローン	23,895	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	5,522千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,191千円
(B)／(A)	21.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (8.0%)			
コムシスホールディングス	33	22	65,098
浅沼組	—	10	34,450
五洋建設	—	140	75,180
食料品 (2.2%)			
伊藤ハム米久HLDGS	67	10	6,310
コカ・コーラボトラーズJHD	11	12	23,928
カゴメ	12	—	—
わらべや日洋HD	—	12	18,696
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス	29	11	23,793
化学 (13.3%)			
日産化学	—	8	32,040
トクヤマ	10	—	—
東亜合成	89	75	74,325
JSR	38	26	51,064
アース製薬	13	17	107,100
有沢製作所	—	30	25,140
天馬	18	—	—
医薬品 (1.7%)			
武田薬品	23	—	—
第一三共	9	5	37,435
ガラス・土石製品 (3.9%)			
AGC	10	29	75,139
日本特殊陶業	19	6	9,288
鉄鋼 (2.6%)			
日立金属	42	—	—
新日本電工	—	380	55,860
非鉄金属 (0.9%)			
住友電工	32	18	19,431
金属製品 (0.6%)			
三和ホールディングス	60	15	12,030
機械 (6.3%)			
日本製鋼所	10	28	35,420
ディスコ	2	3	72,270
栗田工業	40	10	28,840
電気機器 (16.7%)			
明電舎	28	56	90,496
沖電気	86	79.9	79,660
メイコー	6	—	—
ヨコオ	28	18	42,228
ヒロセ電機	13	6	67,500
京写	65	1	236
キーエンス	1.1	2.2	83,446
輸送用機器 (1.0%)			
エフ・シー・シー	10	15	21,690

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (一)			
テルモ	16	—	—
その他製品 (5.4%)			
トランザクション	20	86	83,162
ヤマハ	—	8	33,800
陸運業 (一)			
ヤマトホールディングス	15	—	—
倉庫・運輸関連業 (4.3%)			
渋沢倉庫	—	43	94,600
情報・通信業 (2.6%)			
マクロミル	20	—	—
野村総合研究所	11	—	—
ネットワンシステムズ	7	—	—
光通信	—	1.7	35,530
NTTデータ	—	20	21,060
卸売業 (5.6%)			
マクニカ・富士エレHLDGS	—	60	85,320
キャノンマーケティングJPN	30	18	36,720
小売業 (14.1%)			
大黒天物産	9.1	29	128,470
三越伊勢丹HD	60	10	6,600
ネクステージ	20	20	13,200
BEE NOS	30	—	—
クスリのアオキHLDGS	—	4	35,040
日本瓦斯	10	34	123,080
銀行業 (一)			
三菱UFJフィナンシャルG	180	—	—
保険業 (4.2%)			
東京海上HD	25	18	90,450
その他金融業 (一)			
プレミアグループ	4	—	—
不動産業 (2.0%)			
JALCOホールディングス	164	260	42,900
三菱地所	45	—	—
サービス業 (3.6%)			
イオンファンタジー	13	1	1,513
みらかホールディングス	29	—	—
ラウンドワン	34	—	—
シグマクシス	30	—	—
ダイセキ	49	33	76,725
合 計	株数、金額	千株	千株
	銘柄数 <比率>	50銘柄	44銘柄
		1,625.2	1,690.8
			2,176,263
			<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,176,263	94.4
コール・ローン等、その他	129,072	5.6
投資信託財産総額	2,305,335	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,305,335,885円
コール・ローン等	95,209,502
株式(評価額)	2,176,263,300
未収入金	8,832,083
未収配当金	25,031,000
(B) 負債	22,235,600
未払解約金	1,285,200
未払信託報酬	20,879,436
その他未払費用	70,964
(C) 純資産総額 (A - B)	2,283,100,285
元本	1,757,450,334
次期繰越損益金	525,649,951
(D) 受益権総口数	1,757,450,334口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,991円

* 期首における元本額は2,119,248,110円、当作成期間中における追加設定元本額は2,817,005円、同解約元本額は364,614,781円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,991円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月27日 至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,678,382円
受取配当金	58,729,184
受取利息	480
その他収益金	6,212
支払利息	57,494
(B) 有価証券売買損益	△ 231,885,623
売買益	252,667,401
売買損	△ 484,553,024
(C) 信託報酬等	△ 44,223,402
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 217,430,643
(E) 前期繰越損益金	449,761,982
(F) 追加信託差損益金	293,318,612
(配当等相当額)	(225,783,387)
(売買損益相当額)	(67,535,225)
(G) 合計 (D + E + F)	525,649,951
次期繰越損益金 (G)	525,649,951
追加信託差損益金	293,318,612
(配当等相当額)	(225,783,387)
(売買損益相当額)	(67,535,225)
分配準備積立金	891,489,478
繰越損益金	△ 659,158,139

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,454,980円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	225,783,387
(d) 分配準備積立金	877,034,498
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,117,272,865
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,117,272,865
(h) 受益権総口数	1,757,450,334口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。